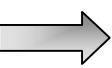
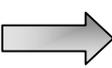
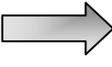
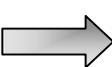


三重県経済の現状と見通し<2008年7月>

1. 景気判断 一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断／詳細 | 前月からの 変化方向(注) |
|------|--------|--|---|
| 総括判断 | 景気の現状 | 家計部門・企業部門ともに、回復の動きに足踏み感が窺われる状況 企業の生産活動に減速感がみられるもと、景気はスローダウンし、足踏み感が窺われる状況。 |  |
| | 当面の見通し | 家計部門を中心に、現下の足踏み状態がしばらく続く見通し 賃金の伸び悩みや消費マインドの低下などを背景に、個人消費や住宅投資など、家計部門の弱さが目立つ状況が続く見通し。 |  |
| 家計部門 | 個人消費 | 横這い 消費は、足元横這い。費目別にみると、紳士服や身の回り品などへの支出が減少。 |  |
| | 住宅投資 | 一進一退 新設住宅着工戸数は、一進一退。足元では、持家・貸家・分譲住宅が揃って前年比マイナス。 |  |
| | 観光 | 回復傾向 主要水族館の入場者数は、足元マイナス。曜日配列の悪かったゴールデンウィーク前半の入場者数減少が背景。 |  |
| | 雇用・所得 | 弱含み 新規求人数は大幅マイナスで推移しているほか、物価上昇分を勘案した実質賃金指数も減少傾向。 |  |
| 企業部門 | 企業活動 | 減速 鉱工業生産指数は、前年比マイナスに。基準改定に伴い、前年比でみた過去のプラス幅は大きく縮小。 |  |
| | 企業倒産 | 低水準で横這い 倒産件数は、足元でやや増加の兆しもみられるものの、概ね低水準で横這い。 |  |
| | 設備投資 | 悪化に歯止め 非居住用建築物着工床面積は、悪化に歯止め。概ね下げ止まりと判断されるものの、プラスに転じるまでには至らず。 |  |
| その他 | 輸出 | 減速 四日市港通関輸出額は、乗用車の落ち込みを主因に減速。 |  |
| | 公共投資 | 底這い状態 公共工事請負件数・金額とも、底這い状態。6月補正予算の規模が少額なことを勘案すると、今後も底這い状態が続く見通し。 |  |
| | 物価 | 上昇幅が拡大 消費者物価指数は、食料・エネルギー価格の高騰を背景に、上昇幅が拡大。 |  |

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、⇔は据え置き、↘は下方修正を示す。

| | |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 渡辺 |
| | 電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

横這い

〈現状〉

○個人消費は、足元横這い。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は、4か月振りの前年比減少となり、2003年11月(前年比▲33.4%)以来の大幅な下げ。費目別にみると、住居や被服・履物、教養娯楽関連の支出減少が目立つ状況。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、2か月連続の前年比減少。消費者の購買意欲低下などを背景に、紳士服や靴、バッグなどの売れ行きがやや低調。

○6月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、2か月連続の前年比減少。車種別にみると、小型車と軽乗用車の不振が続いたものの、普通車は好調を維持。春先にモデルチェンジした大型ミニバンやミドルクラスセダンの販売が好調なほか、ガソリン価格の高騰を受け、主要メーカーのハイブリッドカー(車種上では普通車に分類)がモデル末期にもかかわらず、販売堅調な模様。

〈見通し〉

○石油情報センターの調査によると、6月の三重県内ガソリンスタンドにおけるレギュラーガソリンの小売価格は1リッター当たり172円と、年初対比で20円近く上昇しており、石油製品価格の高騰に歯止めが掛からず。

○こうしたことを背景に、三重県を含む東海4県の消費者マインドを示す「消費者態度指数(6月・季節調整値)」は34.1と、全国的に金融不安が高まった1998年9月(33.3)に次いで、1982年の調査開始以来最低の水準に。このように、消費者のマインドが急速かつ大幅に低下していることを踏まえれば、消費は当面横這い、ないし弱含みの状況が続く見通し。

◆5月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲28.5%(4か月振りの減少)

◆5月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲3.4%(2か月連続の減少)

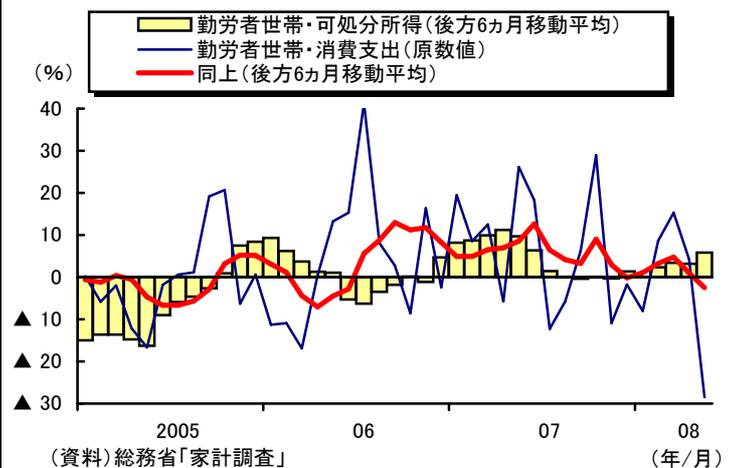
- ・うち百貨店 前年比▲4.5%(2か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比▲3.2%(3か月振りの減少)

◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

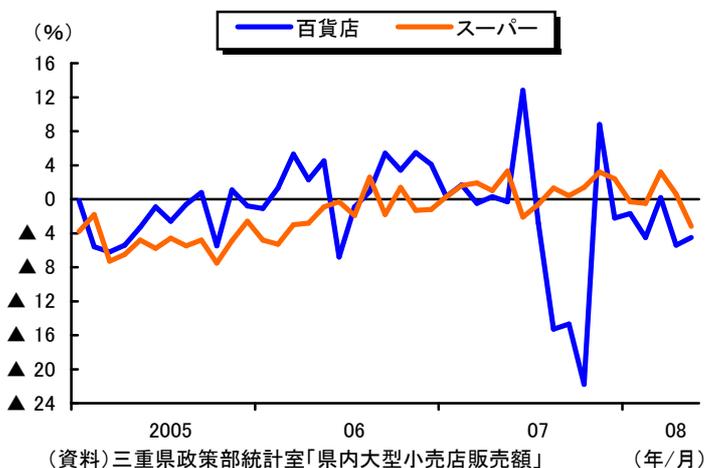
前年比▲3.0%(2か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比+9.4%(6か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比▲4.2%(2か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲9.8%(5か月連続の減少)

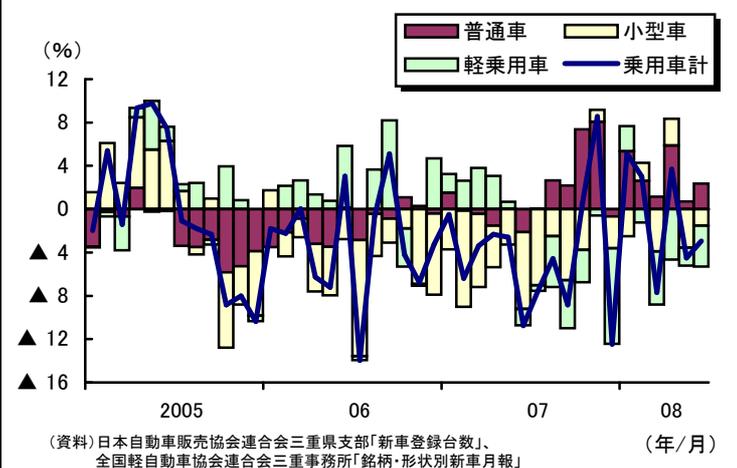
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、一進一退の状態。
- 5月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2か月振りの前年比減少。持家・貸家・分譲住宅が揃ってマイナスとなったのは、2007年11月以来6か月振り。

《見通し》

- 住宅着工の先行指標となる、三重県における4号建築物の建築確認申請件数(5月)は前年比+16.9%、建築確認件数は同▲0.5%と、比較的堅調な動き。
- もっとも、景気の先行き懸念などを背景に、消費者の住宅取得意欲が弱まっているとみられることなどを踏まえれば、住宅着工は7～9月期を中心に、建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ前年の反動から、数字のうえでは一時的に上振れするとみられるものの、基本的には一進一退、ないし弱含みの状況が続く見通し。

◆5月 住宅着工戸数

前年比▲17.2% (2か月振りの減少)

・持家

前年比▲ 10.9% (2か月連続の減少)

・貸家

前年比▲ 9.0% (3か月振りの減少)

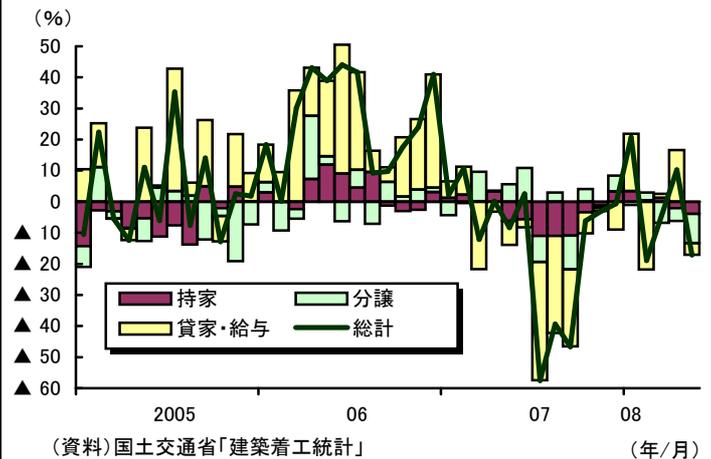
・給与住宅

前年比+1,100.0% (2か月連続の増加)

・分譲住宅

前年比▲ 67.7% (3か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、足元減速の兆しもみられるものの、伊勢志摩地域を中心に概ね回復傾向と判断。
- 4月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少。前年と比べて曜日配列の良くなかった4月26日～30日の入場者数が、前年比▲10.1%となったことが大きく影響。

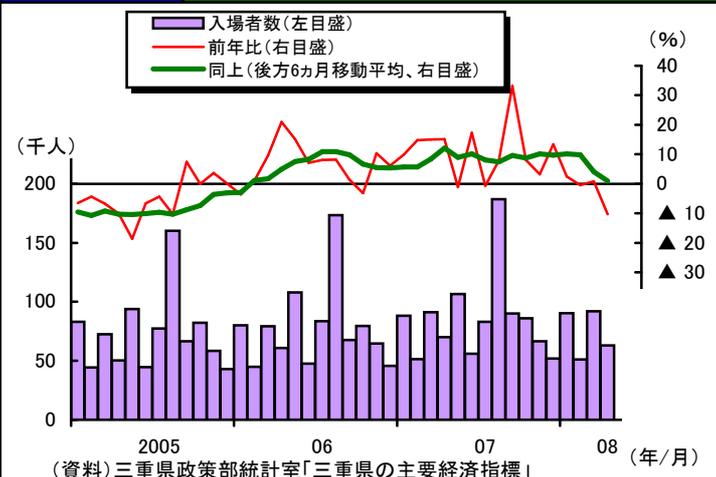
《見通し》

- 県内では、所得の伸び悩みや消費者マインドの冷え込みなどを勘案すると、旅行関連支出が減少し、観光客数が減少に転じる可能性も否定できないものの、新名神高速道路の開通効果から、関西方面からのアクセスが大幅に向上した伊勢志摩地域を牽引役に、県内の観光は回復傾向が続く見通し。

◆4月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲10.3% (2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



《現状》

- 雇用情勢は、新規求人数の落ち込みなどを背景に弱含み。一方、所得情勢も弱めの動きを脱せず。
- 5月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は4か月連続、新規求人倍率は2か月振りの前月比低下。県内では2008年入り以降、全国と同様に求人倍率は概ね低下トレンド。
- 5月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、12か月連続の前年比減少。労働局が人材派遣を営む事業者(産業分類上はサービス業に分類)などに対し、求人の水増しを控えるよう指導していることから、引き続き、サービス業(前年比▲38.7%)が全体を大きく押し下げ。
- 4月の名目賃金指数をみると(図表8)、横這い圏内での動きが続いているものの、物価上昇分を勘案した実質賃金指数は前年比▲1.4%と、8か月連続で減少。このほか、所定外労働時間指数は再びマイナスとなったうえ、とりわけ製造業は他の業種と比較してマイナス幅が大きい状況。生産活動の頭打ちが労働時間短縮の動きに繋がっている可能性も。

《見通し》

- 新規求人数などの動きから雇用情勢の今後を見通すと、建設業や製造業といった業種では、建築着工の低迷や生産活動の増勢鈍化などを背景に、企業の求人ニーズが低下している様子もうかがわれるため、有効求人倍率は1倍を割り込むまで低下する可能性は低いものの、明確な上昇に転じることも見込み薄。
- また、所得情勢の先行きを展望すると、原材料価格の高騰による収益環境の悪化などを背景に、県内企業の賞与支給なども全般的に抑制スタンスが強いとみられるため、足元の横這い傾向が当面続く見通し。

◆5月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率
1.21倍(前月比▲0.01ポイント、4か月連続の低下)
- ・新規求人倍率
1.74倍(前月比▲0.07ポイント、2か月振りの低下)

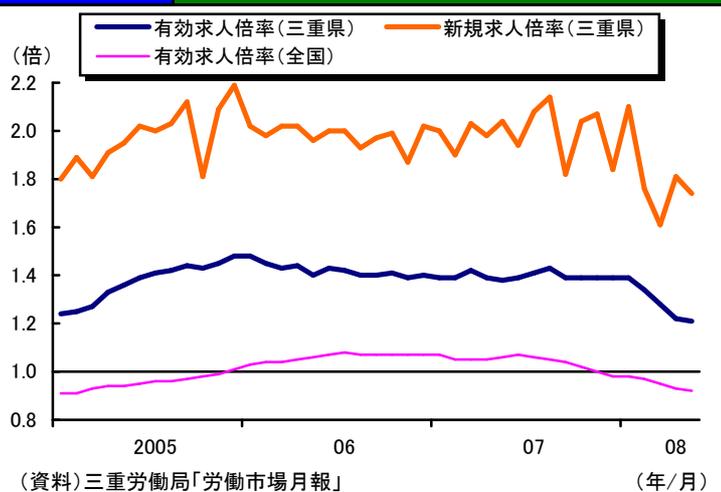
◆5月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比▲23.4%(12か月連続の減少)

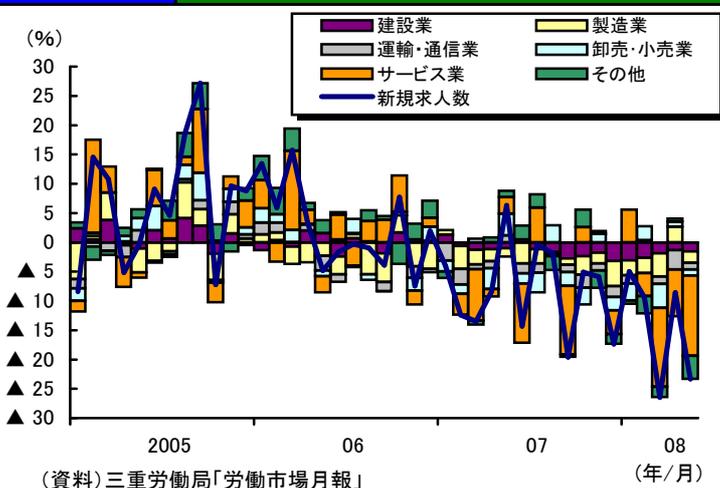
◆4月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲0.5%(3か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲5.5%(2か月振りの減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲0.6%(2か月振りの減少)

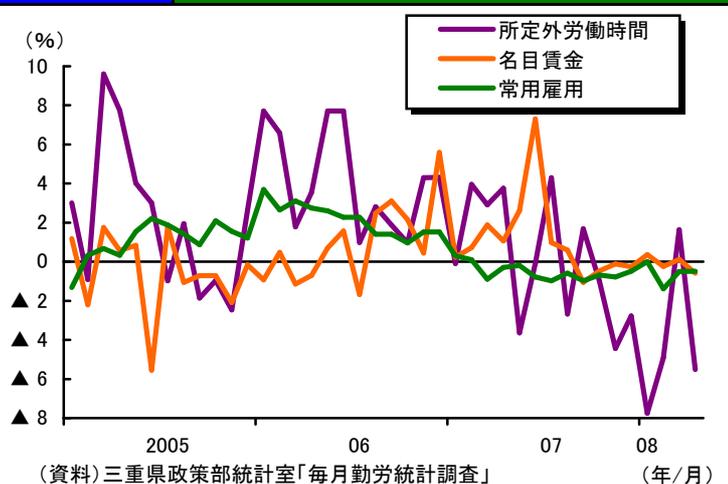
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動 減速

《現状》

- 企業の生産活動は、減速。
- 4月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、30か月振りの前年比低下。なお、同指数は4月より、2005年を100とする新基準に改定され、旧基準と比べて下記グラフの軌跡が大きく下振れ(例えば、3月は旧基準では前年比+37.0%の大幅増となるものの、新基準では同+3.6%と小幅な増加に)。
- これは、電子部品・デバイスの大半を占める液晶やフラッシュメモリの生産を「数量ベース」から「金額ベース」でカウントするように見直されたことが主因。すなわち、価格下落が著しいこれら商品の生産金額は、生産数量ほどには伸びていないため、電子部品・デバイスが生産全体を押し上げるインパクトが低下。

《見通し》

- 一般機械や輸送機械については、欧米の景気減速に伴う輸出の減少などを背景に、当面は伸び悩むことが予想され、全体的にみれば足元の減速状態が続く見通し。

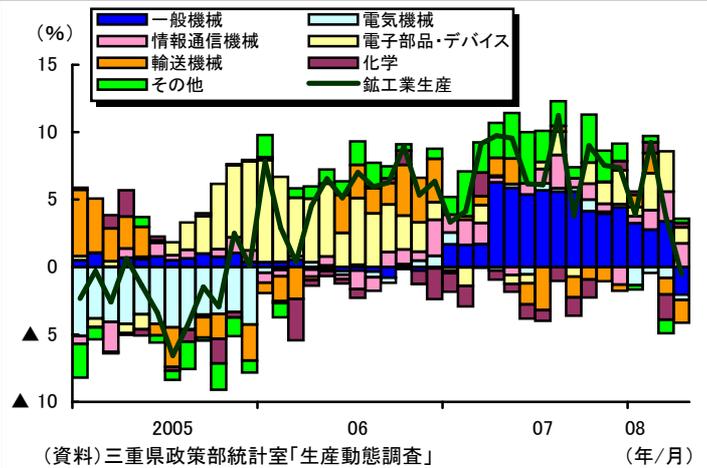
◆4月 鉱工業生産

【※4月より2000年基準から2005年基準に改定】

前年比▲0.6% (30か月振りの低下)

- ・一般機械
前年比▲13.7% (16か月振りの低下)
- ・電気機械
前年比▲5.1% (4か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比+43.0% (4か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+8.0% (7か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比▲9.0% (2か月連続の低下)
- ・化学
前年比+4.7% (2か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 低水準で横這い

《現状》

- 企業倒産は、足元でやや増加の兆しもみられるものの、概ね低水準で横這い。
- 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月連続の前年比増加となったほか、負債総額は、1億円を超える大型倒産が2件発生したこともあり、6か月連続の増加。なお、倒産企業を業種別にみると、原材料価格の高騰を販売価格に転嫁することが困難な状況を映じて、建設業や製造業の割合が大きい状況。

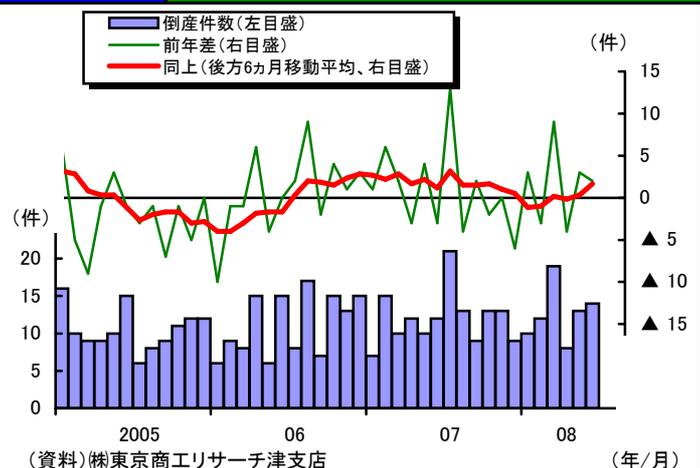
《見通し》

- 原油・原材料価格の高騰により、製造業や運輸業などを中心に、企業の収益環境が一段と悪化することが懸念されるほか、建設業などでも、住宅着工や建築着工がなかなか減少傾向を脱しないことから、倒産件数が増加トレンドに転じる可能性に注意する必要あり。

◆6月 企業倒産

- ・倒産件数
14件 (前年差+2件、2か月連続の増加)
- ・負債総額
3,990百万円
(前年差+468百万円、6か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

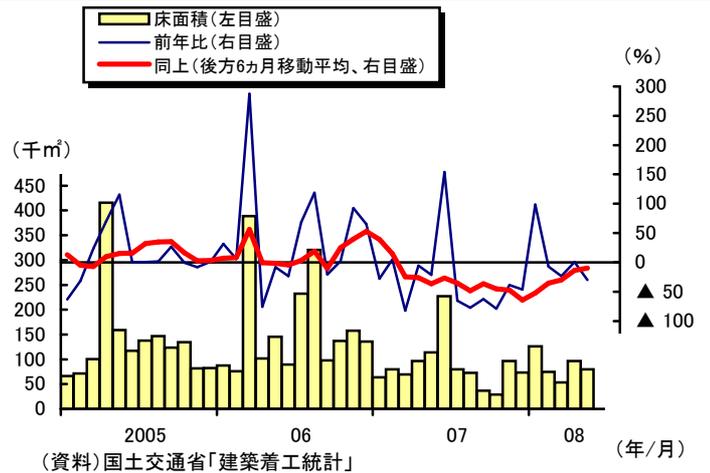
- 企業の設備投資のうち、建設投資は、悪化に歯止め。
- 5月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月振りの前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、2007年末をボトムに概ね下げ止まりと判断されるものの、プラス基調に転じるまでには至らず。

《見通し》

- 県内では、電子部品・デバイスだけでなく、輸送機械や化学などの大手企業が中勢地域の工場団地に新規進出するとの報道がみられるなど、設備投資に対して企業の積極的な姿勢が認められる状況。
- ただし、工場や商業施設などを含む1～3号建築物について、建築着工の先行指標となる5月の建築確認申請件数(前年比▲19.4%)、建築確認件数(同▲25.6%)ともに2桁のマイナス。こうした点を踏まえれば、持ち直しの足取りは緩慢なものにとどまる見通し。

◆5月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲30.0%(2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

《現状》

- 輸出は、乗用車の落ち込みを主因に減速。
- 5月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、2か月連続の前年比増加。その反面、津・尾鷲港を含めた管内全体でみると、2か月振りの減少。前年同月に津港でパナマ向けの貨物船(金額:約51億円)が1隻輸出されており、その反動などが現れた形。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、取扱高としては最大の品目である乗用車が7か月連続の減少。もっとも台数ベースでみれば、需要規模の大きい米国向けの回復を背景に、前年比+1.3%とプラスに転化。

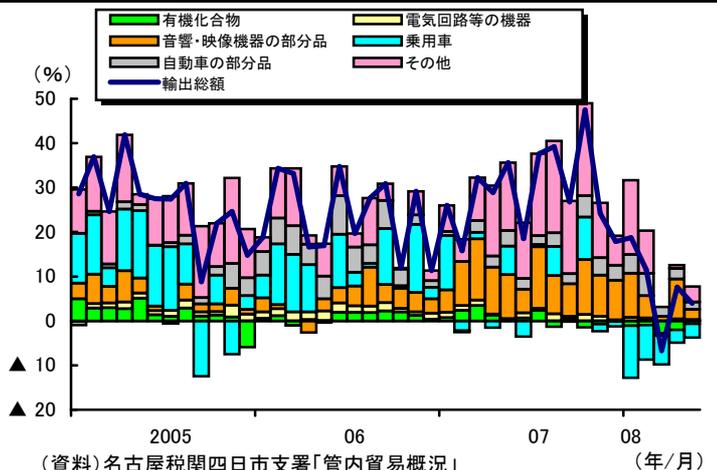
《見通し》

- 景気減速が続く欧米向けの耐久消費財輸出が伸び悩むもと、四日市港の輸出は減速傾向が続く見通し。

◆5月 四日市港通関輸出額
前年比+3.9%(2か月連続の増加)

- ・有機化合物
前年比▲12.9%(5か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器
前年比+ 5.9%(2か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比+19.5%(25か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比▲11.6%(7か月連続の減少)
- ・自動車の部分品
前年比+15.4%(15か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○6月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が3か月連続の前年比増加となった一方、金額は2か月振りの減少。

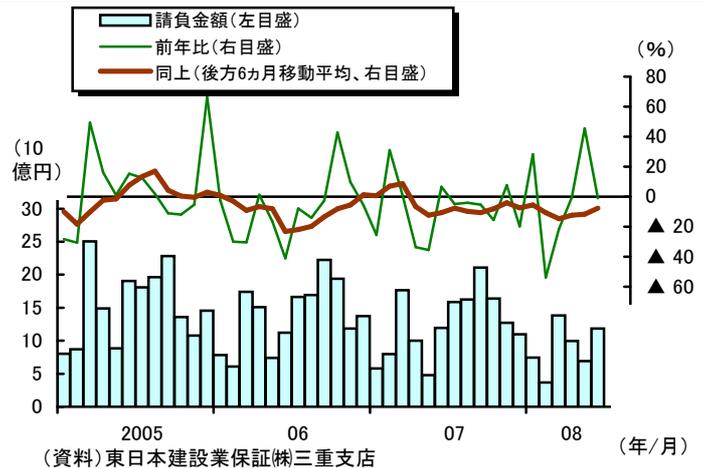
《見通し》

○三重県の発表した資料によると、2008年度6月補正予算の規模は2億円弱で、公共事業を含む投資的経費の計上はゼロ。昨年度6月の補正予算は172億円の投資的経費を含む総額200億円規模であったのに比べれば、少額との印象が拭えず。こうした点を踏まえれば、公共投資は当面、現下の底這い状態が続く見通し。

◆6月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+6.0% (3か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額
前年比▲1.2% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇幅が拡大。

○5月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、8か月連続の前年比上昇となったうえ、上昇幅は1%台半ばへ。食料のほか、電気・ガス代の値上げを背景に、光熱・水道も大幅上昇。ちなみに、米国コアCPIの概念に近い「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数」をみると、前年比▲0.4%とマイナス圏内で推移しており、今回の物価上昇は食料品とエネルギー価格の高騰によって引き起こされているとの構図が鮮明に。

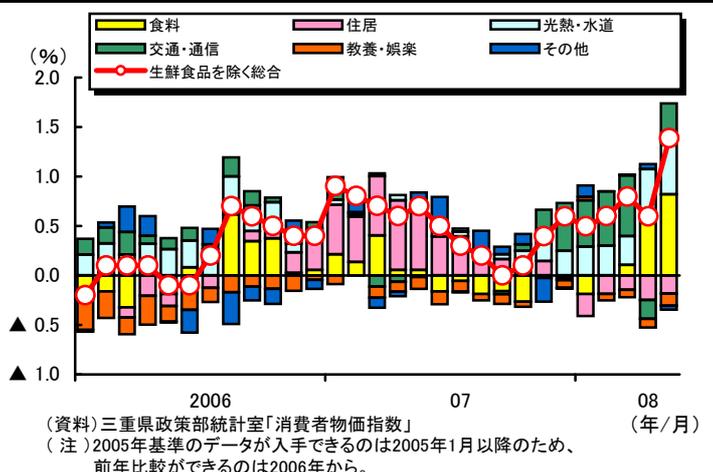
《見通し》

○飲食料品や紙製品といった、生活に密着した日用品などの分野で値上げの動きが広まっていることを踏まえれば、消費者物価は前年比+1%台半ばの上昇が定着する見通し。

◆5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+1.4% (8か月連続の上昇)
- ・食料
前年比+3.1% (3か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.9% (6か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比+7.4% (29か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+2.4% (2か月振りの上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲1.1% (4か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2008/7/17

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

| | 2006年 | 2007年 | 2007年 | | 2008年 | | 2008年 | | | | |
|---------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|------------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------------|-----------------|
| | | | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 鉱工業生産指数 | (5.6) | (7.2) | (6.9) | (8.0) | (5.6) | | (9.3) | (3.6) | (▲0.6) | | |
| 生産者製品在庫指数 | - | - | < 0.4> | < 3.0> | <▲1.9> | | < 5.4> | <▲2.5> | <▲1.8> | | |
| 大口電力消費量 (百万KWh) | 8,128 (12.1) | 9,034 (11.1) | 2,434 (11.5) | 2,307 (8.4) | 2,289 (9.2) | | 758 (12.3) | 790 (6.9) | 768 (11.7) | 781 (9.3) | |
| 公共工事請負金額(億円) | 1,658 (▲10.0) | 1,514 (▲8.7) | 532 (▲4.7) | 401 (▲10.7) | 250 (▲20.5) | 287 (7.4) | 37 (▲53.8) | 138 (▲21.5) | 100 (▲0.4) | 69 (45.5) | 118 (▲1.2) |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 20,009 (26.4) | 17,128 (▲14.4) | 2,698 (▲48.9) | 5,081 (▲3.2) | 4,035 (▲0.9) | | 1,096 (▲18.9) | 1,310 (▲4.4) | 1,747 (10.3) | 1,405 (▲17.2) | |
| 大型小売店販売額(店舗調整済) | (▲0.9) | (0.4) | (▲1.4) | (0.9) | (0.2) | | (▲1.2) | (2.6) | (▲0.5) | (▲3.4) | |
| 百貨店 | (2.0) | (▲2.7) | (▲10.1) | (▲4.8) | (▲1.9) | | (▲4.5) | (0.2) | (▲5.4) | (▲4.5) | |
| スーパー | (▲1.6) | (1.2) | (0.4) | (2.4) | (0.7) | | (▲0.5) | (3.2) | (0.6) | (▲3.2) | |
| 新車登録・販売台数(台) | 70,118 (▲7.0) | 65,290 (▲6.9) | 15,289 (▲8.3) | 15,603 (2.6) | 20,405 (▲1.0) | 13,901 (0.8) | 6,579 (4.4) | 8,957 (▲6.2) | 4,569 (11.3) | 4,024 (▲6.0) | 5,308 (▲1.8) |
| 軽自動車登録・販売台数(台) | 45,741 (5.6) | 43,739 (▲4.4) | 10,102 (▲10.8) | 9,471 (▲9.0) | 12,968 (▲4.7) | 9,731 (▲7.8) | 4,107 (▲2.8) | 5,745 (▲9.9) | 3,070 (▲9.5) | 3,145 (▲6.6) | 3,516 (▲7.4) |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.42 | 1.40 | 1.41 | 1.39 | 1.34 | | 1.34 | 1.28 | 1.22 | 1.21 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 1.97 | 1.99 | 2.01 | 1.98 | 1.82 | | 1.76 | 1.61 | 1.81 | 1.74 | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (1.3) | (1.3) | (0.3) | (▲0.3) | (0.1) | | (▲0.2) | (0.1) | (▲0.6) | | |
| 実質賃金指数(同) | (1.0) | (0.9) | (0.3) | (▲0.7) | (▲0.6) | | (▲1.1) | (▲0.7) | (▲1.4) | | |
| 所定外労働時間(同) | (4.1) | (0.1) | (1.1) | (▲2.8) | (▲3.6) | | (▲4.9) | (1.6) | (▲5.5) | | |
| 常用雇用指数(同) | (2.2) | (▲0.6) | (▲0.8) | (▲0.7) | (▲0.6) | | (▲1.4) | (▲0.5) | (▲0.5) | | |
| 企業倒産件数(件) | 134 | 144 | 43 | 35 | 41 | 35 | 12 | 19 | 8 | 13 | 14 |
| (前年同期(月)差) | (7) | (10) | (11) | (▲8) | (9) | (1) | (▲3) | (9) | (▲4) | (3) | (2) |
| 県内外国貿易 純輸出 (百万円) | ▲278,071 (28.5) | ▲203,412 (▲26.8) | ▲53,530 (▲48.9) | ▲97,588 (61.7) | ▲141,727 (▲1353.8) | | ▲32,399 (437.2) | ▲54,088 (▲343.2) | ▲61,376 (4525.2) | ▲21,748 (▲47.0) | |
| 輸出(百万円) | 1,365,888 (27.9) | 1,725,311 (26.3) | 446,084 (26.0) | 445,488 (23.2) | 403,503 (▲3.2) | | 138,114 (9.2) | 137,180 (▲13.5) | 134,395 (5.5) | 137,845 (▲0.2) | |
| 輸入(百万円) | 1,643,959 (28.0) | 1,928,724 (17.3) | 499,614 (8.9) | 543,076 (28.7) | 545,230 (34.5) | | 170,513 (28.7) | 191,267 (40.2) | 195,771 (52.1) | 159,593 (▲10.9) | |
| 四日市港 輸出(百万円) | 1,192,559 (23.4) | 1,538,715 (29.0) | 413,845 (34.4) | 413,662 (29.4) | 373,518 (6.8) | | 126,144 (11.6) | 124,159 (▲6.7) | 123,185 (7.6) | 126,250 (3.9) | |
| 自動車輸出金額 (億円) | 3,517 (24.8) | 3,749 (6.6) | 871 (8.6) | 954 (7.4) | 703 (▲29.8) | | 216 (▲29.0) | 218 (▲28.6) | 243 (▲12.2) | 295 (▲11.6) | |
| 乗用車輸出台数(台) | 209,704 (10.7) | 213,497 (1.8) | 51,855 (18.0) | 55,405 (7.9) | 41,157 (▲25.2) | | 12,593 (▲21.4) | 13,261 (▲20.9) | 15,225 (▲3.9) | 18,392 (1.3) | |
| 消費者物価指数(津市) | (0.2) | (0.2) | (▲0.1) | (0.2) | (0.6) | | (0.7) | (0.8) | (0.7) | (1.6) | |
| 消費者物価指数(三重県) | (0.3) | (0.5) | (0.1) | (0.3) | (0.5) | | (0.6) | (0.7) | (0.5) | (1.3) | |

<愛知県>

| | 2006年 | 2007年 | 2007年 | | 2008年 | | 2008年 | | | | |
|-----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|
| | | | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 鉱工業生産指数 | (6.0) | (4.7) | (4.5) | (5.5) | (5.0) | | (7.5) | (1.8) | (3.6) | | |
| 生産者製品在庫指数 | (13.3) | (▲2.0) | (2.2) | (5.0) | (2.1) | | (5.7) | (0.0) | (▲4.3) | | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 88,543 (10.6) | 73,883 (▲16.6) | 13,705 (▲38.5) | 21,759 (▲8.2) | 18,003 (0.9) | | 6,464 (20.0) | 5,564 (▲18.2) | 7,791 (25.3) | 6,934 (17.8) | |
| 大型小売店販売額(店舗調整済) | (▲0.9) | (▲0.8) | (▲1.3) | (▲0.6) | (▲0.9) | | (▲1.3) | (▲0.4) | (▲2.7) | (▲3.9) | |
| 百貨店 | (▲0.7) | (▲0.2) | (▲1.1) | (▲1.2) | (▲2.7) | | (▲1.3) | (▲5.1) | (▲6.1) | (▲5.2) | |
| スーパー | (▲1.0) | (▲1.1) | (▲1.4) | (▲0.1) | (0.3) | | (▲1.4) | (3.2) | (▲0.7) | (▲3.0) | |
| 新車登録台数(台) | 340,013 (▲4.2) | 308,041 (▲9.4) | 74,422 (▲10.1) | 74,579 (▲2.5) | 89,991 (▲1.7) | | 29,283 (0.8) | 39,462 (▲3.7) | | | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.85 | 1.95 | 1.96 | 1.82 | 1.86 | | 1.87 | 1.84 | 1.78 | 1.80 | |
| 実質賃金指数 | (0.1) | (0.0) | (1.8) | (0.8) | (1.3) | | (1.7) | (▲0.4) | (▲0.5) | | |
| 企業倒産件数(件) | 597 | 671 | 180 | 157 | 171 | 181 | 42 | 63 | 50 | 62 | 69 |
| (前年同期(月)差) | (▲125) | (74) | (43) | (3) | (▲1) | (19) | (▲3) | (0) | (7) | (▲9) | (21) |
| 県内外国貿易動向 純輸出 (千万円) | 870,138 (21.5) | 998,875 (14.8) | 244,263 (11.4) | 273,132 (17.4) | 236,390 (1.6) | | 86,222 (10.5) | 84,396 (▲11.5) | 82,230 (1.0) | 72,872 (▲2.8) | |
| 輸出(千万円) | 1,495,043 (22.3) | 1,673,317 (11.9) | 412,797 (8.4) | 447,006 (11.0) | 412,120 (3.5) | | 139,877 (6.5) | 147,392 (▲2.2) | 137,946 (2.4) | 127,185 (▲4.3) | |
| 輸入(千万円) | 624,905 (23.6) | 674,442 (7.9) | 168,534 (4.3) | 173,874 (2.3) | 175,730 (6.1) | | 53,655 (0.6) | 62,996 (13.9) | 55,715 (4.5) | 54,313 (▲6.3) | |
| 消費者物価指数(名古屋) | (0.2) | (0.3) | (0.0) | (0.3) | (0.4) | (0.8) | (0.4) | (0.6) | (0.4) | (0.8) | (1.3) |